

## 東日本大震災被災地の声を世界に届ける小さな事起こし

Voices from the Field—Japan Eastern Earthquake and Tsunami 4年の歩みとこれから

関西学院大学総合政策学部教授 兼 災害復興制度研究所長  
岡田憲夫



### 1. はじめに

2011年3月11日に起こった東日本大震災は突如として東北・北関東の太平洋沿岸と内陸部にわたり無数の被災地と被災者を生み出した。筆者は総合防災学(特に災害リスクマネジメントや減災まちづくり)の研究に従事する職業柄、この日を契機にたびたび被災の現場を訪れて自身の専門の立ち位置と研究のあり方を改めて見つめ直すこととなった。同時に、一個人の小さな社会的実践としてはたして何ができるかについても考えた。そしてひらめいたことがあった。たとえば、小さな「普通の集落」の一つであってもよい。そこで繰り広げられるであろう「普通の人々」が強いらられるであろう「先が見えない過酷な生活」の襲(ひだ)や人々の息遣いの変化をできるだけありのまま世界の隅々に何とか届けられないだろうか。しかしなぜ国内ではなく、世界に向かってなのか?

確かに震災後、次々と現地に入った多様な被災支援者や中間支援のNGOなどが様々な形で情報発信するに違いない。しかし大半は母語である日本語を使って国内の人たちに向けてであろう。英字新聞などのマス・メディアはどうか? 特集などを除いてそのような取り組みはとてできないであろう。政府機関や国際機関はどうか? 確かに組織的な情報発信の取り組みを多様な方法で始めるに違いない。中にはそれなりの予算を計上して国際的な情報発信(英語以外の言語も含めて)することは十分に考えられるし、むしろ積極的にそうすべきであろう。しかし特定の小さな集落にのみ焦点を当てて被災地の人々の生の声を伝え続けるということは行政機関の苦手とするところである。つまりどんなに膨大な情報発信がされるとしても、日本語を解さない多くの地球社会の隣人たちには届かず、「無言の暗闇の世界」に沈降してしまうことに

なりかねない。とりわけ「普通の人々」が強いられるであろう「先が見えない過酷な生活」の襲(ひだ)や人々の息遣いの変化を「被災地の声」として継続的に、しかも飾らない形で発信される情報の大半はおそらく世界には届かないに違いない。それでは日本は、大切な情報が出て行かないブラックホールになってしまう。国際共通語である英語に誰かが翻訳してミニ発信し続ける挑戦が不可欠であろう。

2011年震災後の春時点で見渡したところ、そのようなミッションを掲げて世界に向けて被災者の声を伝えつづけようとする組織やスキームは筆者の知る範囲で存在していなかった。ならば誰かがすることを期待し、ただ傍観するだけでよいのか? 「気付いたときに気付いた人が小さくても行動する。」これを筆者は社会を変える小さな「事起こし」と呼んでいる。実は筆者自身が「過疎化という社会災害」に苛まれ続ける鳥取県智頭町の30年余の地域復興のプロセスに研究者として関わってきた。その結果、ひとりからでも始める「事起こし」こそが「過疎化という社会災害」から地域を復興する鍵を握ることをフィールド研究の実践を重ねることを通して筆者は確信するようになっていた。座して待っているわけにはいかなかった。とは言え、ひとりから始められることは仲間を速やかに募ってとにかく一号の発信にこぎつけることであった。筆者と専門が近い研究者に加えて、英文翻訳の専門性・技能をもった人々の協力を得ることが先決であった。資金的なバックアップは期待できない。基本的には本企画の趣旨に賛同してもらい、無償で参加協力してくれる人たちが組織を見つけることが急務となった。趣旨は良いにしても、無償でそのようなことに協力してくれる人たちがどれくらいいるのであろうか? 疑問に思う読者の方も少なくない

いであろう。しかし嬉しいことを見つけることができたのである。ゼロからイチが生まれるように現実となり、活動は既に丸4年を迎える今まで続いているのである。名づけて Voices from the Field-Japan Earthquake and Tsunami (VfF)という。以下、その紹介をすることから始めたい。

## 2. Voices from the Field (VfF) とは何か？

このようにして誕生した Voices from the Field-Japan Earthquake and Tsunami (略称 VfF) は、東日本大震災の被災地支援活動の現場から垣間見える被災者と支援者の生の声を、関西を中心とした遠隔地にいる翻訳ボランティアの手によって英語にし、website からネットで世界へ発信する連携型の自発的市民活動である。もう少し正確にいうと、被災者の生の声を現地に入っている支援者(当事者 1)がウェブサイトやブログ等で日本語でレポートし、既に発信してきた内容が原文(翻訳理論では起点テキスト source text, ST という<sup>2),3)</sup>)となる。これを大阪府・豊中市を拠点とする翻訳ボランティアグループ(当事者 2)が翻訳の素案を作成するとともに、防災の研究者である筆者ら数名の有志(当事者 3)が専門的な視点から状況の把握や解釈の仕方についてアドバイスを。日米の両語を母語のように使える国際機関勤務の日本人の方や趣旨に賛同してくれた英語のネイティブスピーカー(当事者 4)もボランティアとして加わって翻訳の英語ができるだけ自然なものになるように協力する。このような翻訳案件ごとの仕上げ作業は協働討議による定例ミーティングで行われ決定する。このようにして完成した翻訳コンテンツは翻訳理論<sup>2),3)</sup>でいう目標テキスト(target text, TT)に相当する。随時 VfF の website (<http://voicefromfield.com/>)に上げて世界に発信する。受信者は不特定であるが、予めモニターを世界から募り、登録モニター(外部協力者)として外から参加してもらうことにより、発信された内容についてコメントや意見が返ってくるような仕掛けも用意している。登録していない一般の世界の受

## Voices from the Field - Japan

### Earthquake and Tsunami



図1 VfF の website(ホームページ)の冒頭のデザイン

信者からの(被災者への励ましなどの)メッセージや質問(内容で不明なことや興味を持ったことについて)コメントなども受けとれるようになっている。このような発信者(コンテンツ作成者)と受信者(利用者)との間で双方向性を意図して website は作成・デザインされている。フェイスブックも併設しているので、未登録の一般の受信者も気軽に感想などを寄せることができるように工夫されている。(ただ後で述べるようにこの種の外部利用者からのフィードバックや双方向的コミュニケーションは現段階では十分に機能していないのも事実である。)

## 3. VfF 活動の社会的意義と特徴

上で触れたように、本活動は 5 つの異なる当事者と協力者から構成される組織で運営されている(図 2 参照)。もともとそのような組織は存在していなかったため、ゼロからイチに起こす社会的起業(ソーシャ

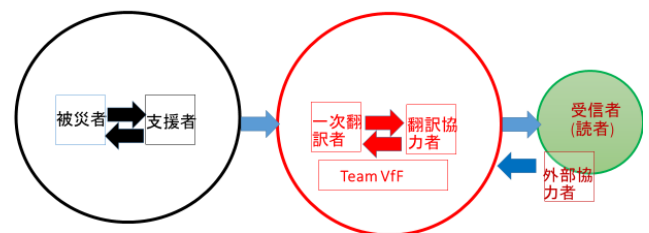


図2 VfF の活動組織構成

ルエンタープライズ)という側面を持っている。提携型作品(翻訳コンテンツ)開発の協働事業起こしであり、ある種の社会実験という特徴も備えている。以下、その他の特徴を列挙しておく。

- ①基本的に全ての作業や活動は参加者・協力者の無報酬の自発的運動という原則で進められて今日にいたる。ただし無報酬であっても、各当事者や協力者には無形のリターンが得られ、励みにもなっていると考えている。
- ②「普通の人々」が強いられるであろう「先が見えない過酷な生活」の嘆(ひだ)や、普通の人々の息づかいの変化を「被災地の声」として継続的に飾らない形で英語で国際的に発信している。対象とする地域は概略 2 箇所(レスキューストックヤードが支援に入った宮城県七ヶ浜町と日本災害救援ネットワークが支援に入った岩手県野田村)に限定されているが、震災後 4 年にわたってこのような「普通の人々」の生の声や周りの様子を外国へ伝え続けることで、被災地のことを身近で我が事の一部として世界の人たちに実感をもって理解してもらうことが期待できる。
- ③3.11 の大震災では世界の人たちから金銭的・物的ならびに人的支援が被災地に届けられた。したがってある意味での説明責任や被災国市民の実践倫理の点からも意味があることである。②で指摘したような被災地の生の様子を世界の人々に対して、たとえばささやかでも「こんなふうには人は苦しみ、くじけそうになりながら精一杯生きています。」という様子を伝える報告となるであろう。
- ④このような多様な当事者が連携して共同事業として立ち上げ、持続的に続ける活動ができることが立証できれば、ある意味で新しい社会的起業のモデル作りの事例ともなりうる。被災地から離れたところに住み、直接被災しない市民が本活動のような自発的な翻訳の中核を担うことにより、被

災地に間接的に貢献する。これは筆者が唱える「ひとりから始める事起こし」とみなすことも可能である。もともと「社会を小さく変える」ことを狙ってひとりから始め、複数の当事者を巻き込んだ活動へと広がることが狙いであるからである。今後、南海トラフ地震などが起こった場合、今回以上にグローバル化した社会に対して、無数の被災地からさまざまな形で国際社会に向かって情報発信していくことが求められる。

- ⑤本活動の副産物として社会実践的研究の成果を得ることも視野に入れておく必要がある。研究者が長く関わるモチベーションを高め、継続して参加していくインセンティブにもつながるからである。なおこのような社会実践的研究としての狙いが評価されて、本活動の立ち上げの段階で京都大学防災研究所の共同研究の助成支援を受けたことも明記しておきたい。

#### 4. 共同翻訳仕上げカンファレンス(VfF 定例会議)の実践作業の場から見えてきた「繰り返して出てくる定形パターン」の紹介

VfF では翻訳従事者全員が一堂に会して、翻訳案件ごとに仕上げのための共同翻訳仕上げカンファレンス(VfF 定例会議)を実施している。個々の翻訳案件は、まずは担当者が決められていて翻訳素案が作成される。この前捌きの段階でも担当者は他の担当者と相談し合っただけ翻訳の質の向上を図ったものを作成してから、VfF 定例会議で仕上げの議論をすることとなる。この共同翻訳仕上げカンファレンスで議論することにより、見えてきた翻訳作業に関わる直接、間接的テーマ(繰り返して出てくる定形パターン)を列挙するとたとえば以下ようになる。ただしあくまで例示であり、系統的に列挙し尽したものではない。

##### (1) 翻訳の対象とする被災者や被災地の問題に固有の課題(翻訳のポイントやテーマ)

たとえば「被災者」を英語にどのように翻訳するかという問題が挙げられる。被災者=victim(s) とすれ

ばよいように思えるが、それではあまりにも直裁的すぎるのではないかといった懸念がでてくる。直後は victim でも良いが、2年、3年と経過してくるとむしろ survivor の方が前向きに生きていこうとするニュアンスが伝わるのではないかと、言った意見が出てくる。翻訳の原文(日本語)が「被災者」であれば、直訳的には victim で良いのではないかと、いやニュアンスを汲み取って survivor のように意識した方が適切かもしれない。

そのような意見が出てくる中で最終的な判断を画面型で行うことは、結論的に何に落ち着いても、日本語の「被災者」の多面性を知る良い学習過程となる。

## (2) 「被災者」という呼び方自体についての、観点を変えることから見える気付き

実は原文としての日本語の用法としての「被災者」が、呼ばれる対象としての「被災者」にはどのように聞こえるかという観点を持ち込むとどうなるか？ 直接呼びかけるのであれば、「被災者」ではなく、「被災者の方」か「被災した人(方)」という方が自然だし、適切でもあろう。直接の呼びかけではなくても、そのように書かれたものが目に触れることも考慮したときにはどうであろうか？ 一方で「被災者支援法」といった制度的な専門用語であれば「被災者」という表現に言い換えの余地はないであろう。このような気付きは普段はなかなか得られないが、VFF のような翻訳活動を実践していると、むしろ気付かずに翻訳することができなくなる。これをグループで一緒に議論するため、他者の異なる見解に触れるなどして共同学習の効果が得られる。なお「被災者」という言い方についての同じような気付きは、メディアの報道のあり方をメディアの関係者が事後的に検討する試みの中でも指摘されている。これは非常に興味深い符合である。

## (3) 「足湯」を英語にどのように翻訳して伝えるのかを考えることから見えてくる文化的背景や文脈等の「言外の意味」

ボランティア活動として被災者に対して行われる足湯に関する記述の箇所、イメージが湧かない外国

の受信者に具体的にどのように伝えるかはなかなか骨の折れる翻訳課題であった。一つの事例を下記に挙げる<sup>4)</sup>。

『その日は、第一集会所で足湯が行われ、わたしは住民の方を足湯にお誘いしたり、足湯の傍らに座らせていただき、傾聴の御供をさせていただきました。』

On that day, the *ashiyu* service was offered at the common room No.1. I walked ことば residents sitting by the *ashiyu* and listened as they spoke.

ここでは、「足湯」は the *ashiyu* (service) と直訳されているが、足湯が実際にされている様子の写真を添えて、”*ashiyu* (foot bath service)”と解説を付ける工夫をしている。

## (4) 「つぶやき」の翻訳の仕方

VFF の特徴的な点の一つとして、足湯などのボランティア活動のなかで、被災者がくつろいだなかで問わず語りに「つぶやいた短いことば」を採取した「つぶやき集(日本財団 Road プロジェクト助成活動成果記録)」も、翻訳の対象としていることである。なお「つぶやき」の特徴をそのまま伝えるには、ツイッターを活用するのが良いと考えて、VFF のウェブサイトには、ツイッターの欄も設けてある。それは以下のような紹介文で始まる。

「希望と絶望が入り混じりあい、言葉はともすれば断片的ですが、うわべよりはるかに多くのことを物語っています。ただ言葉数が少ないとはいえ、簡潔な表現の味わいと語られる内容の重みはそのままに、意味をくみとり、必要な背景も含めて英語に移し変えるのは大変な作業です。読者の理解を助けるため、原文にない情報や、翻訳者の解釈を[ ]内に添えました。私どもが意味を取り違えている可能性もあることをあらかじめご了承ください。」

一つだけ「つぶやき」の原文と翻訳の例を紹介し

ておこう。短い言葉の中に発話者の複雑な心境が伺える。仮設からそろそろ出られそうな状況の進展とともに、そこを離れることで失う友達や交流の機会の中で揺れる気持ちが言外からも伝わってくる。ただしこれを英語に的確に翻訳するのは必ずしも容易ではないことも分かるであろう。

「仮設、大玉だったらどうしよう。行くしかないよね。アパートに行った友達はさみしいって。話す人がなくて。ここはみんな友達。(60代女性)」  
**What shall I do if my temporary housing is located in Ohtama? I have no choice, do I? My friend who moved to an apartment says she is lonely- she has nobody to talk to. Here [in the evacuation center] we are all friends. (Woman in her 60s)**

この一例からも推察できるように、短い原文(母国語=日本語)を英語(外国語)に翻訳しようとする、一度原文の日本語を、行間や文脈を補う日本語に置き換える、陰の言語内翻訳作業が不可欠になるのである。これをひとりで行うときはかなりの恣意性が伴うが、VfFの場合はこれをチームとして行うので、それなりの常識的な解釈に収束されることが可能になる。同時に一堂に会する場で、原文の内容を「読み込み合う」相互学習ができるのである。ふつうに原文(日本語)を個々人が読み流すときには得られない、背後の状況や社会文化的文脈について理解の程度を数段高めることにつながる。この意味では、被災地の状況に想像力を及ばせ、被災者の置かれた状況や個々の実情を学び取る(防災)教育的な機会ともなると期待できるのである。

##### (5) 登録モニターからのフィードバック

英語で返ってきた登録モニター自体が大変興味深いものがある。これをもう一度以下のように日本語に翻訳して被災者の方々にお渡しする試みも行っている。

一年分をまとめて冊子として作成し、日本語の原文と英語翻訳文を対訳の形で掲載している。登録モニターからのコメントは逆に原文の英語を和訳して対訳形式であわせて掲載している<sup>4)</sup>。

「私はこのような正直なつぶやきに接することができ本当に有り難く思っています。(中略) 被災した方々のつぶやきに十分に耳を傾けることも大切なことです。生き生きとしてつぶやきを届けていただき感謝しています。」(S. C. 合衆国)

このように登録モニターから寄せられるコメントは本記事がどのように読まれているかを知るバロメータにもなり、被災者の皆さんはもとより翻訳チームにとっては励ましになる。同時に本活動に携わる者にとって新しい視点や気づきをもたらしてくれる効用がある。以下にその一例を示しておく。

「(前略) 仮設住宅では生活費も支払わないといけないとつぶやいていましたが、そのお金はどこから出せるのでしょうか? 貯金があるのでしょうか? それとも働いて賃金を得ているのでしょうか? いろいろと教えてもらえて有難う。」(M.L. ドイツ)

## 5. メディアとしてみた VfF の特性と存在意義

### (1) ある種のソーシャルメディアである

ソーシャルメディアとは何かについてもいろいろな定義があるようである。技術開発の面でも、社会的な浸透の点でも現在進行形で進展している分野であり、一意的な定義は困難であろう。筆者なりに判断すると、

- ① インターネット上で展開される情報メディア
- ② 個人による情報発信や個人間のコミュニケーション
- ③ 人の結びつきを利用した情報流通
- ④ 以上のような社会的な要素を含んだメディア

の総称

といった特徴を挙げることができよう。本 Vff は概ねこれらすべてに当てはまるという意味で、ソーシャルメディアの一つであるとみなすことができそうである。

## (2) ある種のミニコミュニケーション(ミニコミ)メディアである

マス・メディアとは異なるという意味では、ソーシャルメディアという見方のほかにミニコミュニケーション(ミニコミ)メディアの一つであるという位置づけもできよう。持ち合わせている資本や物的・人的資源、情報取得ソースと情報ネットワークの規模、受信者の数などで(大きい方の)対極にあるのがマス・メディアである。「先が見えない過酷な生活」の襲(ひだ)や人々の息遣いの変化を「被災地の声」として継続的に飾らない形で発信できるのは、むしろ小回りの効く組織のスケールと取材者の身の丈の目の高さからの観察と記述があるからでもある。経済的効率性や企業経営的論理を軽視できないマス・メディアとは異なり、ミニコミのメディアは特定の地域に限定した視点と社会的公益性を重視した協働的なマネジメントが機能しうる媒体であろう。

## (3) チーム翻訳・協働翻訳システムの利点と限界を見て取る社会実験である

チーム翻訳という実践的方法が技術翻訳業界で導入されている(たとえば参考文献<sup>6)</sup>参照)。特徴を筆者の解釈を加えて整理すると以下ようになる。

- ①翻訳素案を分担して行う。
- ②分担の仕方を決めるとともに、翻訳素案を集めて最終調整を担うコーディネーターがいる。
- ③用語の統一、解釈の調整もコーディネーターが中心になって行う。
- ④コーディネーターの最終調整を経て「依頼人=顧客」に対して確定翻訳版が提出される。

基本的には Vff の翻訳活動は上記のチーム翻訳と類似するところが多い。ただし Vff では「共同翻訳仕上げカンファレンス」とでもいうべき定例会議が行わ

れているが、これは筆者がゆるやかなリーダーシップを取りつつも、日英語のバイリンガルの専門性を有した人がサブリーダー的役割を担いながら全員でオープンな討議を行いながら最終的意思決定を行う方式(共同型コーディネーション)を取っている点で、一人がコーディネーションするのとは異なっている。また翻訳されたプロダクトは特定の顧客ではなく、不特定の多数の受信者に対して発信されることになる。ここでは「依頼人」というのは存在せず、あえて言えば Vff 翻訳活動に従事する全員が自ら依頼人を代行しているともいえよう。

チーム翻訳ともよく似ているが、むしろ「協働翻訳」とみなした方が Vff の活動をより適切に表していると言えるかもしれない。たとえば石松ら<sup>5)</sup>は「協働翻訳」という概念を提唱し、次のように述べている。「その翻訳には、記事に関する知識を持つ者と翻訳の知識を持つ者が協力する必要がある。これを協働翻訳と呼ぶ。」さらに情報処理システムの開発の観点から「協働翻訳プロトコル」(基本手順)を見出すことを目的として「我々はまず、翻訳実験で得られた対話ログを分析し協働翻訳プロトコルを明らかにしている。さらに、協働翻訳プロトコルに基づいて、ユーザの対話を制御するシステムを開発し、多言語掲示板システムに統合した」と説明している。もちろん本 Vff 活動では記事に関する知識を持つ者と翻訳の知識を持つ者が協力する必要があったために、図らずも上記の太字で指摘されていることがそのまま当てはまる協働翻訳方式を導入していたことが分かる。Vff は協働翻訳システムの可能性と限界を見て取る社会実験の一つと解釈することができそうである。ただし Vff の活動は協働翻訳方式により実践していくという特徴に加えて、その過程で触発しあいながら新しい気づきを共有する「相互学習の場づくり」にもつながっている。次にそのことについて説明する。

## (4) 翻訳というプロセスに携わることで得られる発信内容をベースにした翻訳従事者全員の相互学習性

実際に何度も協働翻訳カンファレンスに筆者も参加することを通して、そこで行われていることが、翻訳理論的にみても挑戦的な課題に挑んでいることに次第に気付くことになった。概括的に言えば、私たちのしていることは母国語(日本語)で支援者により発信された報告(source text, ST)を外国語(英語)に翻訳(target text, TT)にすることである(図3参照)。この支援者は被災者の声を直接、間接的に引用する形で、いわば被災者の代理人として発信者を務めていると解釈できる。しかしその変換プロセスに携わる者(翻訳者)にとっては、被災者と被災地の様子を言葉として表現したもの(ST)を対象にして、意味内容の裏や言外の意味を読み取る理解力が求められる。被災者などの登場人物が置かれている場面やシチュエーション、個別の事情ならびに背後にある社会文化的文脈などがそうである。その都度ある種の解釈を加えること(を確認していく意思決定の連続)でもある。当然そこには幅のある可能性から一つを選び取るという、困難な仕事が行っているが、個人で単独に行うのではなく、相互学習の場で成案に参加者全員で絞っていくという協働作業は、そこにある種の「被災者や被災地に実際に身を置いたかのような擬似的共有体験」や「共感(compassion)」が集合的に形成され得る。このようなことが経験的に確認されつつある。

さらに突き詰めて考えると、何も ST(母国語)から TT(外国語)へ移し変えられるプロセスとしての翻訳だけではなく、その前に予備处理的翻訳プロセスが暗に存在し、場合によってはそこまで遡及して検討しなければならないことが示される。図4がその予備处理的翻訳プロセスを表している。ここではST<sub>0</sub>(被災者=第一発話者が使う母国語)からTT<sub>0</sub>(第二発話者=支援者が使う母国語)への同一言語間翻訳プロセスを想定している。このことはST<sub>0</sub>として被災者のつぶやきを取るときにより明示的な問題となる。支援者は(足湯などのボランティア支援を行いながら)被災者が問わず語りに発する話し言葉(音声言語)を採録し、擬似的な話し言葉(文字言語)として表現する。

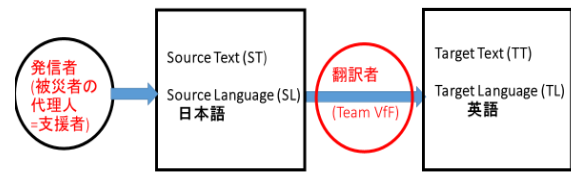


図3 被災者の代理人としての(支援者)の発する日本語(書き言葉)を、翻訳者チームが英語に翻訳する言語間コミュニケーション・プロセス

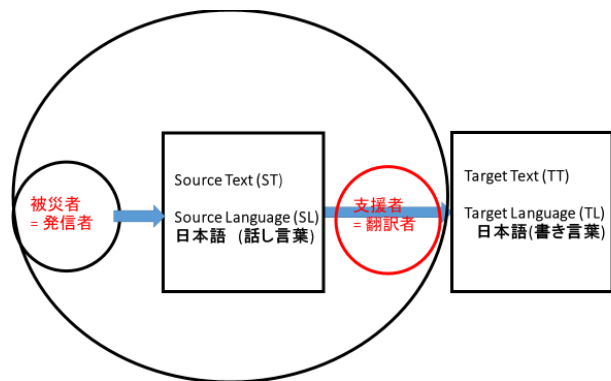


図4 被災者の日本語のつぶやき(話し言葉)を支援者が日本語(書き言葉)として採取(翻訳)する言語内コミュニケーション・プロセス

予備的翻訳プロセスともみなせる図4でモデル化される処理過程は、典型的な言語内翻訳であるが、これは同一言語を用いたコミュニケーションそのものでもある<sup>3)</sup>。ここでは母国語である日本語が一応使われている。なおVFFの実際の活動の中でこのことが具体的なケースとしてどのように現れるかについては、既述した4.(4)をもう一度読んでいただきたい。

## 6. 実践的研究活動としてみた可能性

VFFには数人の研究者が参加しており、研究成果につないでいくことも視野に入れて活動を行っている。たとえば新目<sup>5)</sup>は、本VFF活動にアクションリサーチをする形で参与観察することにより、この活動が「新

たな公共」を担う主体的な市民の実践活動の好例として取り上げている。東日本大震災後の被災地を支援する新しいコミュニケーションプラットフォームづくりとして捉え、被災地から海外へ発信するための翻訳活動組織づくりと ICT 技術受容過程を観察し、それが成り立つ主要な要件を分析している。

VfF のような社会実践活動の狙いを明確化し、効果や成果をプロセスに即して分析、評価する上で言語理論的分析技法などの活用も可能であるに違いない。この意味では、VfF とは違うマス・メディアの報道の過程でどのような言葉遣いが現れ、変化していったかという観点からメタデータを蓄積し、データマイニングの技法を活用しようとした最近の研究<sup>6),7)</sup>も参考になる。

## 7. むすびー 今後の課題と展開

VfF の活動を今後どのように持続させ、進化させていくかについても参加者一同常に模索を続けている。最新の活動では、被災者の声をテーマに即して編集した小冊子をまるまる英語に翻訳するコンテンツ作りも試行している<sup>8)</sup>。被災者からの直接取材や子供、学生たちの声も取り上げるなどの案も検討している。とりあえずは震災後 5 年の節目を意識しつつ活動を続けている。読者のアドバイスを歓迎します。

### 参考文献

- 岡田憲夫(2015) ひとりから始める事起こしのすすめ 地域(マチ)復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町 30 年の地域経営モデル, 関西学院大学出版会
- アンソニー・ピム(2010), 武田珂代子(訳), 翻訳理論の探求, みすず書房
- 井原紀子(2011), 翻訳と話法 語りの声を聞く, 松籟社
- チーム VfF(2013) Voices from the Field 東日本大震災-今を生きるひとたち-2011年5月~2012年5月の記録(記事対訳集)
- 新目真紀(2013), 社会活動を支援するコミュニケーションプラットフォームの設計と運用に関する基礎的考察, 名古屋工業大学学位論文
- 石松昌展・村上陽平・ハウタサーリ アリ, 石田亨(2011), プロトコル分析に基づく Wikipedia 協働翻訳の制御(言語グリッドと異文化コラボレーション), 電子情報通信学会技術研究報告, AI, 人工知能と知識処理, 63-68
- 原 由美子(2015), 震災後 3 年間 テレビ番組で何が伝えられてきたのか〜 ドキュメンタリー番組に描かれた被災者、被災地〜, NHK 放送文化研究所年報, No. 59
- 特定非営利法人レスキューストックヤード(2014), 被災者がいちばん伝えたいこと〜宮城県七ヶ浜町住民の生の言葉

### 謝辞

本活動は数多くの方や組織によってサポートされ、今日に到っている。中でも特定非営利活動法人レスキューストックヤード(RSY, 本拠地 名古屋市)と日本災害救援ボランティアネットワーク(NVNAD, 本拠地 西宮市)は、支援地の活動に関する発信報告(ウェブサイト、ブログならびに小冊子など)を翻訳対象として提供いただいた。日本財団ROADプロジェクト(本拠地 東京都)からも特に被災者のつぶやきを採録したデータを翻訳として活用することを快諾いただいた。京都大学防災研究所からは2012-2013年の二年間にわたり共同研究として助成を得た。豊中市を拠点としてTranSpinoffが翻訳原案作成の中核を担う市民自発的活動組織として結成されていることも明記したい。大学関係者として筆者に加えて、秀島栄三氏(名古屋工業大学)、松田曜子氏(関西学院大学)、矢守克也氏(京都大学)、渥美公秀氏(大阪大学)、Rajib Shaw氏(京都大学)、新目真紀氏(職業能力開発総合大学校能力開発院)らの協力を得ている。英語翻訳校正では狩野恵美氏(WHO 神戸センター)の協力なしには遂行は不可能であったことも明記しておきたい。また登録モニターとして発信記事に目を通し、貴重なコメントや応援をいただいている世界中の人たちにも感謝したい。